

2023年12月12日

各位

株式会社 地域デザインラボさいたま

地域デザインラボさいたまの紹介による株式会社愛鶏園から深谷市への寄附について

りそなグループの地域デザインラボさいたま(社長 青木 大介、以下「ラボたま」)が深谷市から受託した「企業版ふるさと納税マッチング支援業務^{*1, 2)}」を通じて、株式会社愛鶏園(代表取締役社長 齋藤 拓)による深谷市への寄附が実現し、11月15日(水)に贈呈式が行われました。ラボたまが紹介した企業が同市へ寄附をするのは初めてとなります。

【寄附概要】

寄附者	株式会社 愛鶏園 代表取締役社長 齋藤 拓 本社:神奈川県横浜市神奈川区菅田町 2954
寄附日	2023年9月29日(金)
寄附金の使いみち	<ul style="list-style-type: none"> ・ 渋沢栄一を核としたひとづくりプロジェクト ・ 農業の強みを生かした産業振興プロジェクト ・ 「ふかや」の魅力を生かした移住定住推進プロジェクト
寄附企業からのコメント	1925年の創業以来“たまごを通して大切な人を幸せにする”をミッションとして取り組んできました。弊社のブランドビジョンには、『未来につながる社会貢献をする』があります。今般、農場のある深谷市に対して、企業版ふるさと納税を通じて、それが目に見える形で実行できたことをうれしく思います。地域からいただいた力を糧に社員が創り出した利益を地域に還元し、また、力をいただく。そんな好循環ができれば良いと考えています。

【2023年11月15日(水) 深谷市役所での目録贈呈式】(左から齋藤社長、小島市長)



【企業版ふるさと納税マッチング支援業務の概要】

事業期間	2023年8月～2024年3月
実施業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附見込企業へのアプローチ ・ 寄附見込企業のリスト化 ・ 寄附見込企業に対するインセンティブの整理・提案 ・ その他本業務の達成に必要とする事項への対応

【企業版ふるさと納税支援業務のイメージ図】



地域デザインラボさいたまは、今後も50万社の顧客基盤を有するりそなグループのネットワークを活用し、企業版ふるさと納税制度を活用した地域経済活性化に貢献します。

【ふるさと納税制度に関連する主な取り組み】

年月	内容
2022年3月	株式会社バルーナとの個人版ふるさと納税業務における連携基本協定の締結
2022年4月	越谷市から「企業版ふるさと納税PR等支援業務」を受託
2022年7月	志木市から「企業版ふるさと納税にかかるマッチング支援業務」を受託
2022年10月	鳩山町から「企業版ふるさと納税にかかるマッチング支援業務」を受託
2022年12月	松伏町から「令和4年度松伏町企業版ふるさと納税支援業務委託」を受託
2022年12月	蓮田市から「令和4年度企業版ふるさと納税PR等支援業務」を受託
2022年12月	北本市から「企業版ふるさと納税にかかるマッチング支援業務委託」を受託
2022年12月	美里町から「令和4年度美里町企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託」を受託
2023年2月	久喜市から「令和4年度久喜市企業版ふるさと納税支援業務」を受託
2023年4月	川越市への「企業版ふるさと納税」にかかるマッチング支援の開始
2023年4月	埼玉県から「令和5年度市町村企業版ふるさと納税支援事業業務委託」を受託
2023年5月	川口市の「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」の開始
2023年5月	春日部市から「企業版ふるさと納税に係る寄附対象プロジェクト紹介業務代行等」を受託
2023年6月	鴻巣市から「企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託」を受託
2023年6月	ふじみ野市から「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」を受託
2023年7月	上尾市から「企業版ふるさとあげお応援寄附募集支援業務」を受託
2023年7月	白岡市から「企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託」を受託
2023年7月	草加市から「令和5年度企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託」を受託
2023年7月	さいたま市のランニングイベント開催事業に特化した「企業版ふるさと納税」にかかるマッチング支援の開始
2023年8月	加須市から「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」を受託
2023年8月	深谷市から「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」を受託
2023年9月	宮代町から「企業版ふるさと納税支援業務」を受託
2023年10月	嵐山町から「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」を受託
2023年11月	上里町から「令和5年度企業版ふるさと納税マッチング支援業務」を受託

※1 企業版ふるさと納税制度は、自治体が行う地方創生事業に対して寄附を行った企業に、税負担の軽減措置が与えられることで、地方創生の充実・強化を図る制度です。

※2 ラボたまは、2023年8月に深谷市から「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」を受託し、寄附見込企業の開拓や寄附実現に向けた地域課題解決事業の企画立案等のサポートをしています。